

BOPビジネスへの政策的支援と具体的取組

平成23年1月31日

経済産業省

貿易経済協力局 通商金融・経済協力課

小山 智

1. BOPビジネス支援の背景と意義

2. BOPビジネス普及拡大に向けた基本的考え方

3. 支援政策と具体的取組の概要

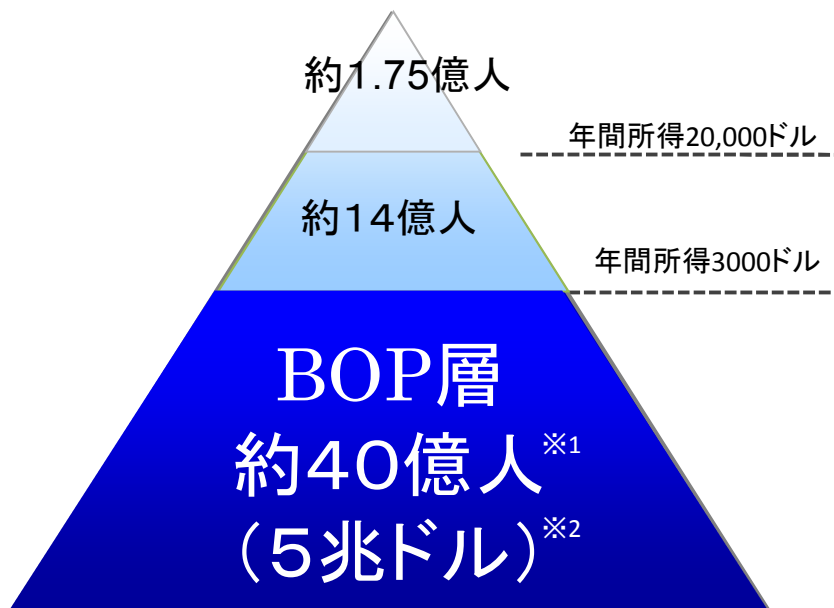
<参考>人材育成調査(実施中)

1. BOPビジネス支援の背景と意義

- 主として、途上国の低所得階層を対象（消費者、生産者、販売者のいずれか、またはその組み合わせ）とした持続可能な、現地における様々な社会的課題の解決に資することが期待される新たなビジネスモデル。

(1) BOP層

【世界の所得ピラミッド】



※1 世界人口の約72%

※2 日本の実質国内総生産に相当

出所)「THE NEXT 4 BILLION(2007 World Resource Institute, International Finance Corporation)」より経済産業省作成

(2) 検討の背景

<産業政策として>

- 先進国市場の相対的縮小、途上国市場の成長・拡大
→ 世界経済における新たな市場
（「ネクスト・ボリュームゾーン」）
- ハイエンド製品・サービスを強みとしてきた日本企業

<経済協力政策として>

- 途上国における多くの課題（貧困、衛生、教育等）の解決の必要性

<欧米諸国の動向>

- 企業、援助機関、NGOが連携して、ビジネスと現地課題解決を両立
- 国際機関、政府も積極的に支援

2. BOPビジネス普及拡大に向けた基本的考え方

～ 全ての関係者にとって有益な(Win-Win-Win型)取組となる可能性 ～

【 日本の視点 】

■我が国政府の視点

- 官民連携による継続的・効率的な経済協力の実施
: 途上国の生活水準向上・貧困削減、アジア等途上国経済発展による我が国経済の活性化
- 我が国経済協力の認識度、存在感の向上
- 我が国企業の海外進出支援
: 海外市場の創出・拡大による企業・経済全体の発展

■我が国企業の視点 (※) NPO/NGO、社会起業家等も実施主体となり得る

- 新たな市場の獲得(又は将来の獲得への布石)
- 基準・スタンダードの獲得
- 国内市場への逆展開が可能な商品・サービスの開発
- 中小企業の海外進出の機会
- 自らの事業のイノベーションの契機
(これまでにない、商品、サービス、販路、パートナーシップ等)
- 企業、政府、援助機関、NGO/NPO、社会起業家等(※)との相互連携による事業の持続化・効率化

【 途上国の視点 】

■政府(途上国)の視点

- 市場活性化、雇用、対内直接投資、輸出拡大による経済発展
- 貧困削減、国民生活水準の向上

■BOP層(途上国)の視点

- 必要とする商品・サービスの入手機会の拡大・創出
- BOPペナルティ(貧困ゆえに割高・低品質なものを購入せざるを得ない、商品・サービスへのアクセスが困難／不可能な状態)の解消
- 新たな雇用機会の創出に伴う貧困からの脱出

【 援助団体・機関の視点 】

■NGO/NPO等の視点

- 企業との連携による新たなBOP層支援ニーズの発掘
- 企業との連携による持続的・効率的な支援の実施

■援助機関の視点

- 民間の資金・商品・サービス・ネットワークを活用した、途上国における社会的課題(MDGs等)の効率的な解決

3. 支援政策と具体的取組の概要

(1) これまでの取組

BOPビジネスの概念の普及と意識の醸成

- ① BOPビジネスフォーラム
- ② 普及啓発セミナー
- ③ 国際シンポジウム等
- ④ 情報発信

BOP層のニーズ 及びBOPビジネスの実態調査

- ① 潜在ニーズ調査
 - ・ アジア、アフリカ諸国における市場調査
- ② 事例調査
 - ・ 国内外の企業、NGO／NPO、支援機関等の取組・事例

BOPビジネス政策研究会

研究会(座長:(社)日本貿易会 勝俣会長)

WG(座長:駿河台大学大学院 水尾教授)

論 点

- ① BOPビジネスの位置付け・可能性
- ② 我が国企業の参入が期待できる分野
- ③ 普及拡大に向けた関係者の役割、支援策の方向性

具体的なビジネスモデル形成支援 (現地F/S調査)

- ・ 10企業・団体からの提案について現地調査を実施。

(2) 今後の対応の方向性 (BOPビジネス政策研究会報告書より)

- 我が国の支援施策、海外機関の支援施策の状況・特徴を踏まえ、下記対応が必要。

対応の方向性(支援すべき内容)
① BOPビジネスに必要な情報の獲得
② パートナーシップの構築
③ 現地BOP層・関係者への普及・啓発
④ 資金・金融面の課題の解決
⑤ 技術開発の促進
⑥ 途上国のビジネスインフラ(ハード・ソフト)整備
⑦ 各種支援策の有機的な連携

(3) 現在及び今後の取組(案)

① BOPビジネス支援センターの設立

【関係省庁、支援機関、民間企業、NGOが一体となったプラットフォームの設置、運営】

- ポータルサイトによる一元的情報提供機能
- マッチング(関係者間の情報交換・連携促進)支援機能
- 相談窓口機能

② 官民連携による具体的ビジネスの形成支援

【我が国の優れた技術・サービスを活用した様々な課題の解決を支援】

- 実証事業の実施
- 研究開発支援
- 公的金融(NEXI、JBIC、JICA)の活用 等

③ 各種調査・普及啓発事業の実施 【上記事業を支える基盤】

- 各種調査事業
 - ・ 先行事例・潜在ニーズ
 - ・ 人材育成・ファイナンス関連
- 普及啓発活動(国際シンポジウム、プラットフォーム設立シンポジウム(22年10月13日)、普及セミナー他)

(4) BOPビジネス支援センターの概要

① 設立の目的

- ・BOPビジネスの総合的な支援の実施
(2010年10月13日設立 経済産業省事業)

② 名称

- ・「BOPビジネス支援センター」
(英語名: Japan Inclusive Business Support Center)

※BOPは“Base Of the economic Pyramid”の他、
“Billions Of People”
(世界の7割を占める40億人のためのビジネス)
“Business Of Possibilities”
(無限の可能性を持ったビジネス)
といった意味も含めて命名。

③ 具体的サービス内容

1) ポータルサイトによる一元的情報提供

支援施策・制度	政府関係機関によるBOPビジネスに関連する支援施策・制度
支援センター 関係組織	支援センターに協力いただいている組織名・連絡先
マッチング支援	多様な関係者間のパートナーシップ形成に関する情報
イベント情報	政府関係機関の関連イベント情報
国別情報 ／報告書等	国別情報や関連調査報告書(潜在ニーズ、先行事例、F/S調査等)
運営協議会	運営協議会関連の資料や実施概要
メールマガジン	会員向けメールマガジン

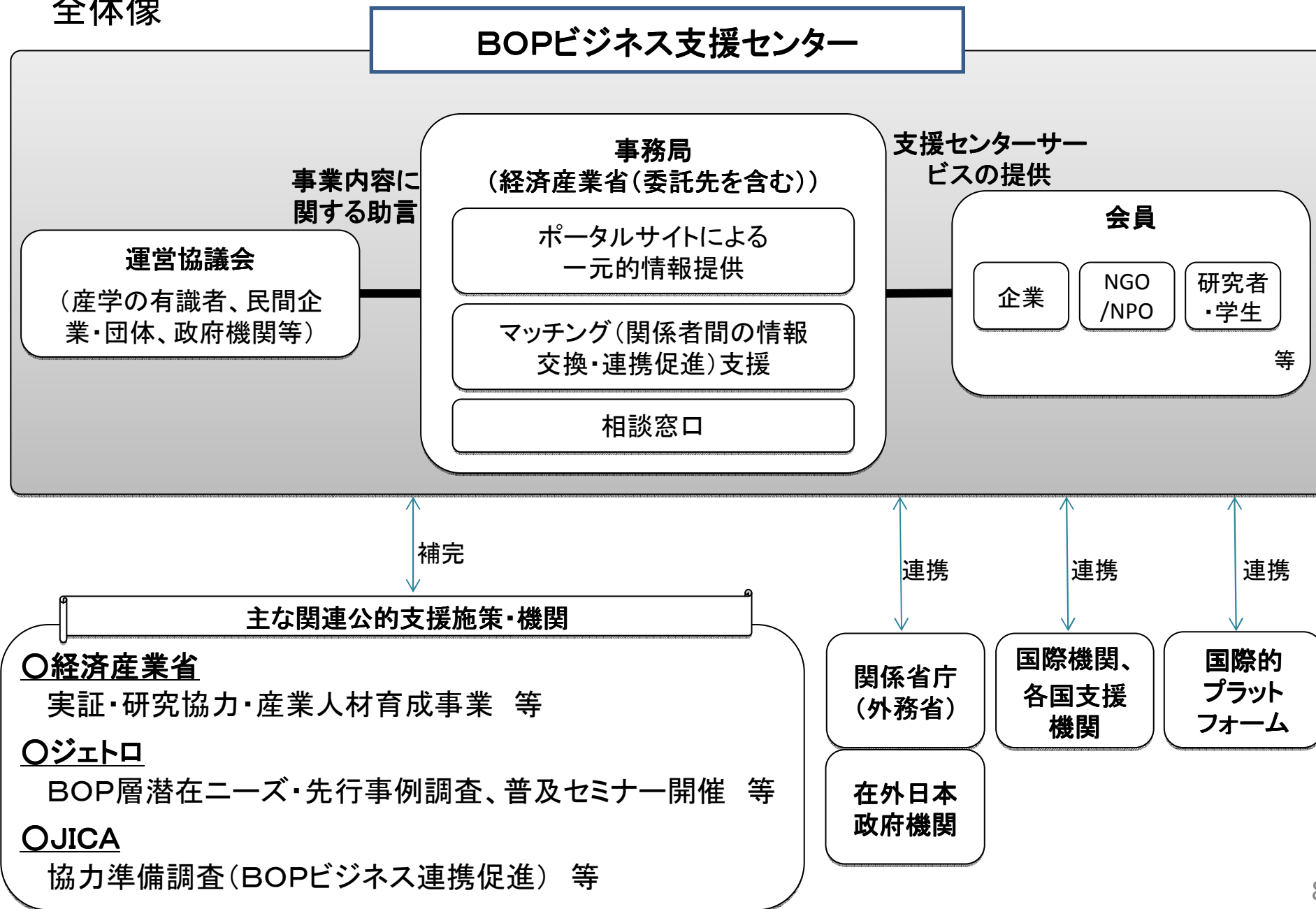
2) マッチング(関係者間の情報交換・連携促進)支援

・会員間の情報交換や企業と現地NGOや支援機関等のパートナーとの連携促進の支援

3) 相談窓口

・お問い合わせに対する支援センター、ジェトロ、JICA等の連携による対応

④実施体制 全体像

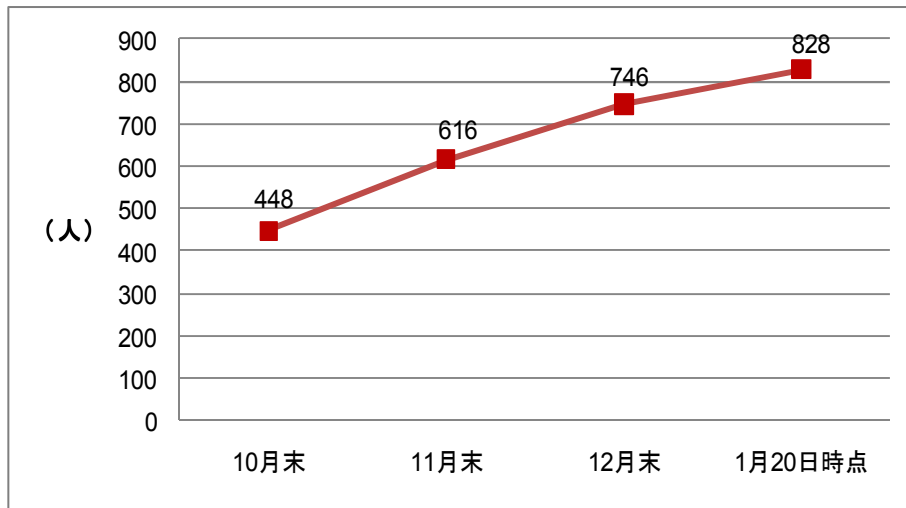


(参考)BOPビジネス支援センターの運営状況

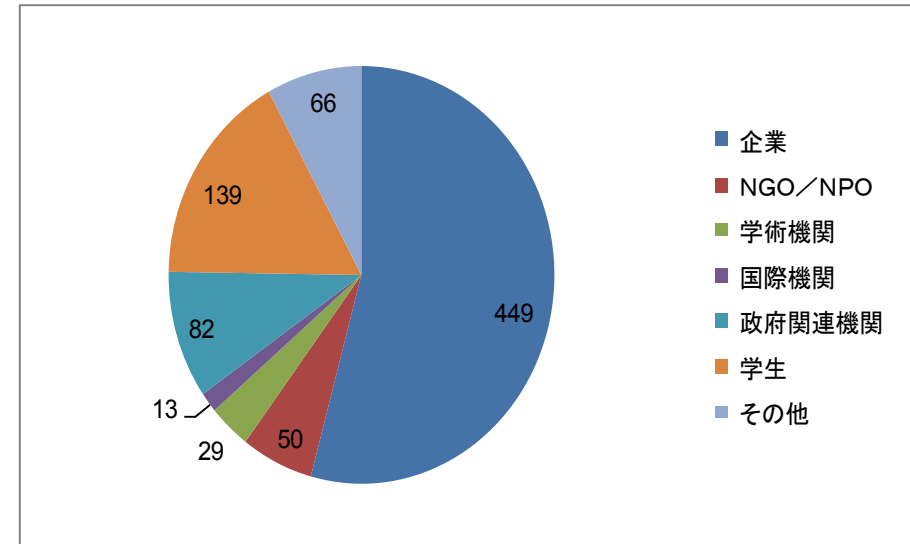
【会員数及びアクセス件数の推移・内訳①】

○ 1月20日(木)23:59時点における会員数の推移・内訳は以下の通り。(登録者数828名、組織数464)

【会員数の推移】



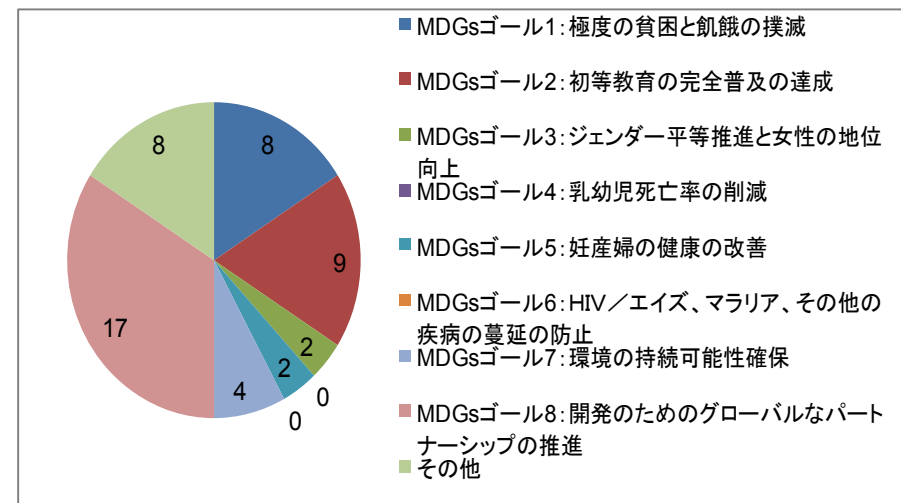
【会員の内訳: (N=816)】



【会員の内訳(企業): (N= 449)登録者数ベース】 (合計数10以上の業種のみ抜粋)

サービス業(他に分類されないもの)	62
学術研究, 専門・技術サービス業	52
電気機械器具製造業	41
情報通信業	36
卸売業, 小売業	32
その他の製造業	29
その他	28
金融業, 保険業	21
情報通信機械器具製造業	20
複合サービス事業	18
電子部品・デバイス・電子回路製造業	16
輸送用機械器具製造業	13
食料品製造業	10

【会員の内訳(NGO): (N=50)登録者数ベース】



【会員数及びアクセス件数の推移・内訳②】

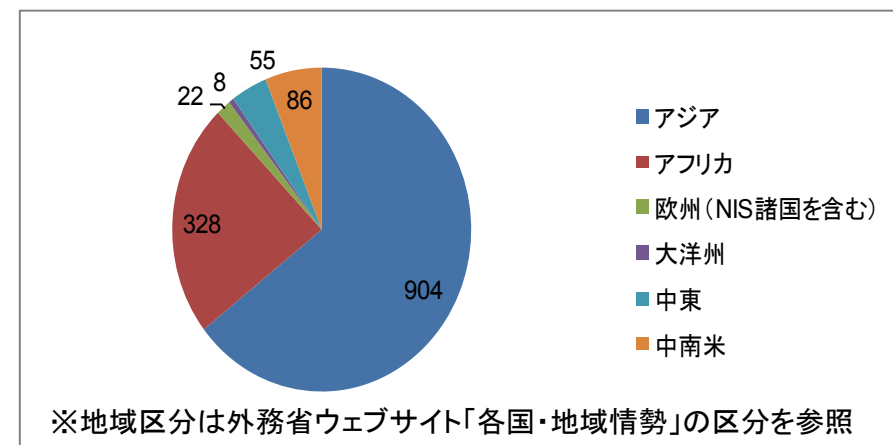
○会員が興味のあるBOPビジネス対象国・興味分野は以下の通り。(最大3件までの複数回答)

【興味のあるBOPビジネス対象国】(N=1403) (下記には合計数10以上の国のみ抜粋)

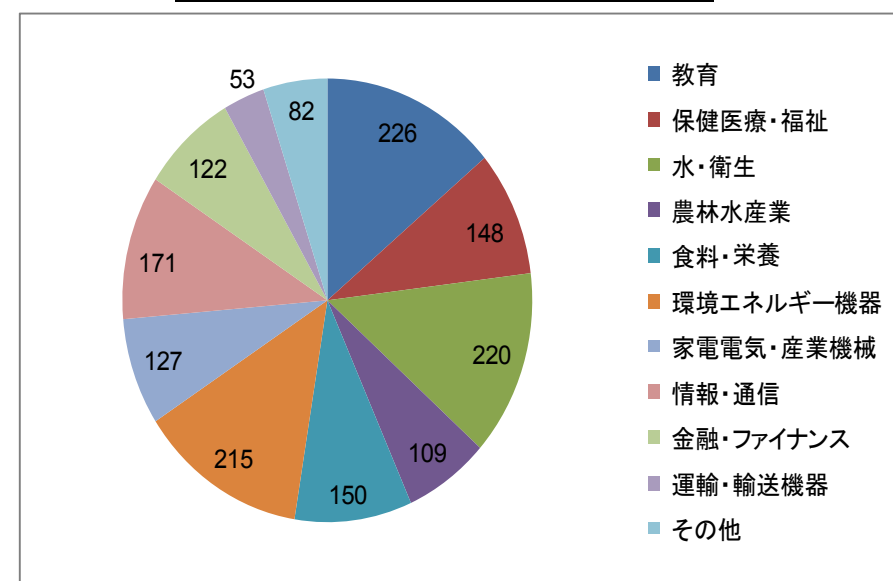
1位	インド	224
2位	バングラデシュ	147
3位	インドネシア	133
4位	ベトナム	82
5位	中国	64
6位	カンボジア	55
7位	ケニア	52
8位	タイ	42
9位	フィリピン	38
10位	タンザニア	37
11位	ウガンダ	33
12位	ガーナ	30
12位	ナイジェリア	30
12位	ブラジル	30

15位	南アフリカ	23
16位	ミャンマー	20
17位	イラク	19
17位	ラオス	19
19位	ネパール	17
20位	スリランカ	16
21位	イラン	13
21位	トルコ	13
23位	エチオピア	12
23位	東ティモール	12
25位	ルワンダ	11
26位	ザンビア	10
26位	ペルー	10
26位	マレーシア	10

【興味のあるBOPビジネス地域*】(N=1403)



【興味のある分野】(N=1623)



BOPビジネス支援センター

以下のポータルサイトより御登録下さい(無料)。

<http://www.bop.go.jp>

The screenshot shows the homepage of the BOP Business Support Center. At the top left, it says "BOPビジネス支援センター" and "TOP". Below this is a main banner with the text: "BOPビジネス支援センターは、BOPビジネスを総合的に支援しています。会員登録をさせていただくことで、BOPビジネスに関する様々なサービスを御利用いただけます。" Below the banner is a world map with several blue circular callouts containing service categories: "マッチング支援", "支援協賛・制度", "支援センター関係組織", "イベント情報", "国別情報/報告書等", "メールマガジン", and "運営協議会". On the right side, there is a user interface for registration and login. It includes a "文字サイズ" (font size) selector with options for small, medium, and large. Below that is a prominent orange button labeled "会員登録(無料)" (Free Registration), which is pointed to by a white arrow. Underneath is a link for "会員サービスにログイン" (Login to Member Service). The login section includes input fields for "ID" and "パスワード" (password), a "ログイン" (Login) button, and a link for "ID・パスワードをお忘れの方" (Forgot ID/Password).

～チャンスは世界に！

日本企業等のBOPビジネス参入を総合的にサポートします～

<参考>人材育成調査(実施中)

○国内外の公的機関が提供している人材育成プログラムについて調査を実施中。

- ・ 調査の内容は実際の研修の概要、感想、参加者の状況、効果、等。
- ・ 収集したプログラムについては右図に示すような項目を中心として、個別の内容を整理。

BOPビジネスに関連する人材育成プログラム

実施組織	プログラム名
World Bank Institute	Executive Development Programs on Inclusive and Sustainable Business
The Inter-American Development Bank (IDB)	Corporate Leaders Program for Success in Majority Markets
UNDP	2010 oikos-UNDP Young Scholars Development Academy
WBCSD	The WBCSD's Future Leaders Team
FASID	開発と企業

情報収集・整理する内容



プログラム名 : ○○

- ・プログラムの目的(狙い)
- ・参加者の属性、人数
- ・参加者の選定基準、選定方法
- ・目指す人材要件
- ・プログラム概要(アジェンダ、教材、講師一覧など)
- ・連携組織
- ・実施期間
- ・参加費用
- ・プログラム後の具体的な成果

(示唆①)

○国内外の支援機関等において提供されている人材育成プログラムの参加対象者は、BOPビジネスの取組段階により下記の3種類に分類することができると考えられる。

BOPビジネス 取組段階	具体的状況
1.興味・理解	・BOPという言葉は初めて聞いて興味を持っている。 ・BOPビジネスの全体像や概念を理解したい。 ・BOPの言葉や概念を理解している。 ・具体的なビジネスや進め方が分からないため、基礎スキルの習得を考えている。
2.事業検討	・BOPについて具体的な理論やケースを知っている。 ・これからBOPビジネスの取組みを開始しようとしているため、実務上の留意点などを知りたがっている、もしくは、より専門的に研究を考えている。
3.事業展開	・BOPビジネスについて実際にビジネスを展開している。 ・研修を通じて、更なる前進や巻き返し、今後のビジネス展開を考えている。

(示唆②)

○国内外の支援機関等において提供されている人材育成プログラムの提供内容は、下記の4種類に分類することができると思われる。

提供内容	具体的な提供内容
a.理論学習	<p>○BOPビジネス全般や個別手法についての理論、理屈</p> <ul style="list-style-type: none">● BOPビジネス全般についての概念や概略についての紹介、講義 (※特に前ページ分類の「1興味・理解」を対象とした場合)● BOPビジネスにおけるビジネス展開上の個別の手法や新たな概念についての紹介、講義 (※特に前ページ分類の「2事業検討」「3事業展開」を対象とした場合)
b.事例学習	<p>○先進的にBOPビジネスに取り組んでいる担当者からの紹介</p> <ul style="list-style-type: none">● 実際にBOPビジネスに対して先進的に取り組んでいる企業や研究者からの事例の紹介● BOPビジネスを展開する上での苦労点や留意点などを、講義形式、もしくはパネルディスカッションなどの形式をとり、参加者に生の話をインプット
c.現地視察	<p>○開発途上国に行き、企業インタビューやフィールドワーク</p> <ul style="list-style-type: none">● BOPビジネスを展開している企業やBOPビジネスを研究している研究者へのインタビュー● もしくは、「BOP」と呼ばれる人たちの生活ぶりや今後事業の対象と想定する地域などの実情について、現地視察をしたり、現地の行政関係者へのインタビューを実施
d.ビジネスプラン検討	<p>○ワークショップ形式などで、ビジネスモデルの構築、ケーススタディの深耕</p> <ul style="list-style-type: none">● BOPビジネスに対して先進的に取り組んでいる企業や団体、大学等から、担当者を招へいし、受講者とのディスカッションを中心としたインタラクティブを重視するワークショップ形式での実践研修(一定程度のBOPビジネスに対しての知識や取り組みが必要)● 詳細なケーススタディを活用したり、実際に企業が取り組んでいるビジネスモデルや展開方法を対象とし、詳細な点を実務を想定しながら行う育成プログラム

○示唆①②より、国内外の支援機関等において提供されている人材育成プログラムを整理すると、下記の通り整理できる。

提供研修メニュー

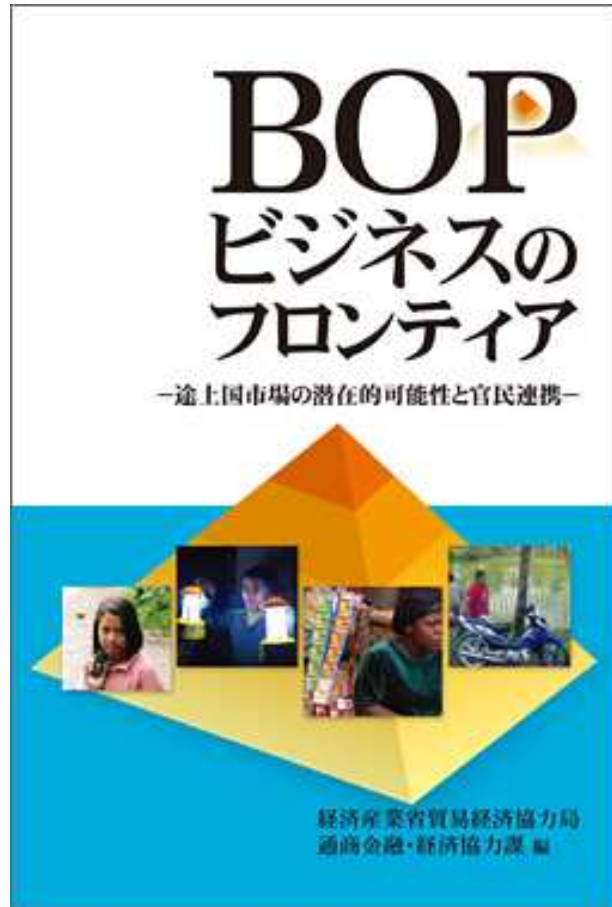
提供内容	BOPビジネスの取組段階		
	1 興味・理解	2 検討	3 展開
a.理論学習	FASID		
b.事例学習			WBI
c.現地視察	UNDP	WBCSD	
d.ビジネスプラン検討	IDB		

○今後は国内企業のBOPビジネスに対する取組み度合いやリクエストを考慮しながら、プログラム内容や提供方法を検討する。

(考察)

- 日本国内では、BOPビジネスに取り組むことを考えている企業担当者への人材育成プログラムは多くはない。
- 他方、海外においては、既に人材育成プログラムを提供している機関や団体などのプログラムが存在しており、まず、これらを活用することが考えられる。
- また、「c.現地視察」については、短期間のもの又は対象者を企業のエグゼクティブするハイレベルなものとなっているため、青年海外協力隊の活用を検討するなど、その充実を検討するとよいのではないか。

世界的に注目されている「BOP層(途上国低所得階層)」へのビジネスを、^(参考) 先行事例等を織りませ解説!



国内市場が少子高齢化などにより縮小し、先進国経済の大きな成長も期待しがたい中、新たな市場として、途上国低所得階層、いわゆる「BOP層」が世界的に注目されています。

BOP層の市場規模は日本の実質GDPに匹敵する約5兆ドルとの試算もあり、大きなポテンシャルを有する市場となる可能性を秘めています。

こうした中、近年、官と民が連携し、事業活動を通じて社会課題の解決を目指す「BOPビジネス」に注目が集まっています。

既に欧米のグローバル企業では積極的な取組が行われていますが、我が国では未だ低い水準に留まっているのが現状です。

BOPビジネスは、持続的、効果的な経済協力の実施、わが国企業の海外進出という二つの目的を同時に達成するものであり、政府、企業、国際機関、援助機関、NPO、NGO等の様々な関係者にとって新たな挑戦分野であるとともに、各々にとって有益な関係を構築できる新たな契機ともなりうるものと考えられます。

そして何よりもこれらの挑戦により、日本の将来を担う、世界に雄飛する人材の輩出につなげることこそが、現在の我が国に必要であります。

本書は、単なる政策的方向性としてのBOPビジネスのあり方を示すだけでなく、実際にBOPビジネスに関わる方の利便に資し、行動の一助となるよう、欧米企業等の先行事例や、潜在ニーズの調査結果等が提示されています。

編：経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課 発行：財団法人経済産業調査会
ISBN978-4-8065-2846-3 A5判260ページ 税込定価：2,310円（2,200円 + 5%税） 発売日：2010年6月